

2022年8月8日

岡山市長 大森 雅夫 様

日本共産党岡山市議団
団長 竹永 光恵

新型コロナウイルス感染症第7波の急拡大に關 して緊急対策を求める申し入れ（第11次）

新型コロナの感染第7波は過去最多を連日更新し、ピークを見通せず、状況は深刻さを増す一方です。

連日連夜、懸命な対応に力を尽くしている全ての市職員や関係者の皆様に心からの敬意と感謝を申し上げます。

この状況のもとで、私たちの所には命にも関わる深刻な相談が寄せられています。市として即時対応すべき喫緊課題について、以下の通り申し入れます。

記

1 市中の感染拡大抑制と感染者の社会復帰のための検査拡大を

- ①市として、広く市民向けの無料PCR検査を行うこと。
- ②県に対し、無料検査の期間、対象、箇所数の拡充を求めること。
- ③検査キットについて、市の備蓄を濃厚接触者とされた自宅待機者に提供すること。市の備蓄の使用期限も考慮し適切に活用すること。今後に向けて、積極的に備蓄確保を進めること。
- ④民間を含む学童保育など児童関連施設に対して、少なくとも夏休み中だけでも検査キットを無償配布し、保護者の就労と施設の運営継続を支援すること。
- ⑤待機解除するために使用する抗原定性検査キットは、薬事承認されたものに

限ること（「研究用は不可」）を市民に分かりやすく周知すること。

2 コロナ関連の給付金等の受給によって税・料等の負担が激増した市民について

- ①国保・後期高齢・介護保険料の「コロナ減免」を判断する際に、給付金等を収入算定に含めること。
- ②給付金等を受給したことによって翌年の住民税や国保・後期高齢・介護保険料の額が跳ね上がる市民について、実態把握を行うこと。
- ③相談を受けた場合は、生活再建が可能なように対応すること。市側からも積極的に声をかけること。
- ④国に制度改善を求めること。

3 困窮している市民・事業者への緊急支援について

- ①国保料等について、市独自の減免措置を講じること。厚労省が事務連絡で「コロナ・物価高騰地方創生臨時交付金」を自治体独自の特例減免に充当できるとしていることも踏まえて対応すること。
- ②上水道料金、下水道料金、保育料、学童保育利用料等の減免を行うこと。
- ③低所得者、高齢者、障害者等に対して、エアコンの購入・設置費用や電気代の助成を行うこと。
- ④事業者に対して、家賃や光熱費等の固定費に対する支援を行うこと。
- ⑤BA.5の特性も踏まえ、事業者に対して、換気設備の購入・設置費用への助成を行うこと。
- ⑥コロナ関連の葬儀に関して、納体袋をはじめとして割増しとなる費用について、助成制度を講じること。
- ⑦社会福祉協議会の特例貸付について、返済困難な世帯に対する支援を講じること。

4 自宅療養している陽性者に対して

- ①8月からの対応変更により、保健所からの連絡はメールのみとされた市民から、「状況のフォーム入力に1時間かかった」「電話を掛けてもつながらない」などの声が届いている。少なくとも電話を掛けた時につながらないという状況は速やかに解消すること。
- ②医療機関のひっ迫は重要問題であるが、高齢者施設等に対して「予防的な入院はできない」といった文言は、医療は対応しないという誤ったメッセージを与えかねないので、撤回すること。

以上